

7. 温 泉 経 営

石 島 惟 秀

(昭和49年8月30日受理)

第27回日本温泉科学会大会が、当鬼怒川温泉に於て、日本温泉協会と同時開催されたことは、画期的な事実であり、両者の接触は、日本に於ける温泉のステータスの向上及び飛躍を暗示していると言えます。

私は地元鬼怒川・川治温泉の旅館、ホテル経営者の一人として「将来の温泉地」は、如何にあるべきかを真剣に考え、且実行している一人ですが、与えられた「温泉経営」のテーマを、個人企業としてでは無く、地域として、日本的旅行形態、健康保持、医療の方法論の中の温泉利用の視点に立って、問題提起をしつつ私見を述べたいと思います。

1. 温泉の再認識

今回の参議院議員選挙に於て、その特異な選挙戦術で全国区に於て高位当選した青島幸男氏が、投票日の翌日ヨーロッパより帰国した際の談話に「現在の日本の如き多額の費用を要する選挙は、百年前のヨーロッパと同様であり、やがて日本も我々の如く、政策、イデオロギーで選挙を行う時代が来るから、心配するな」となぐさめられたとあるが、此はいみじくも、健康産業として発展すべき、日本の温泉の現在と将来を示唆していると言えます。

昭和20年夏、終戦時の日本は焼土と化し大小の都市、工場は、すべて形骸を止むるのみとなったが、温泉地は、その大部分が生き残った。海岸に、高原に、渓谷に、「国敗れて山海あり」の言葉通りに、自然の美しいたたずまいの中に戦前と同じく、営業が再開され、人々は慰安と歓楽を求めて殺到した。此処に現在一泊収容力百万に近く、その関連投資額は4兆円と言はれ、根幹産業に劣らぬ観光地としての温泉地の出発があり、別な観点より見れば、余りに恵まれたが為に、その後進性、前近代性が、その体質の中に後遺性として存在する素因になったのです。

一方、朝鮮動乱をエポックとして、急に回復した日本経済は、焼土の上なるが故に却って、近代化、合理化を阻害するものが無く、好くも悪くも今回の高度工業化社会を現出することになりました。

昭和20年代、30年代は、温泉地側より見れば「泊めてやる」時代であったが、40年代よりは、旅客が選択する時代となり、目的の観光の手段として温泉地に宿泊する時代に変りつつある。特に若年層に於てその傾向が強い。各地の宿泊客の上昇は次第ににおくなりつつある現状である。

此処に於て、高度工業化社会なるが故に生じた余暇時間の増大、経済生活の向上、積極的なリゾートへの指向等の国民的ニーズに答え、或はニーズを変える為のキャンペーンが必要になって来ました。

益子安先生の言はれるように、宿泊地としての機能の上に、保養、休養、療養の機能を要求されることになるのは当然であるが、最早温泉地は、我々経営者の経営能力、或は行政能力の

みにては、不可能な、複合的なファクターを必要とする時代に入っている。

温泉法の改正、地熱発電問題等高度の政治的技術を必要とする宿題もあるが、温泉地のトータル・イメージのアップの方法を如何にすべきかは、最早議論の段階から実行の段階に入るべき時だと思えます。

温泉入浴に就ても日本と欧米との感覚的或は感情的な差があり、此の格差は両者の日常生活の格差の短縮と共にせばまりつつあると思はれます。

日本温泉協会の拡大強化、温泉科学会との接触による新しい展開により、温泉の再認識と新しい利用の開拓がプロジェクトとして今後、精力的に推進されることが必要不可欠であり、温泉協会の構成メンバーの一人として微力を尽したいと思っています。

2. 宿泊空間と地域空間、自然空間の接点

美しい自然こそリゾートとしての商品である。言葉を変えれば、美しい自然を、人の目を楽しませ、行動させて商品価値を附加した時に観光資源になる。此の中に宿泊基地としての旅館が存在し、市街が存在する。即ち、天与の自然と温泉があって、旅館も町も存在する。此は神社仏閣とその門前町と相似性があるが、ともすれば忘れ勝ちになります。

最近、特に旅館設備の巨大化にともない、地域との断絶が強くなっています。「見るレジャーからするレジャーえ」は、何もその旅館内で行動して終ることではなく、自然への接触を意味する。一時期賑を極めたボーリングが下降線をたどり、ゴルフ需要が依然上昇しているのもレジャー指向の典型的な事例である。まして温泉地が連泊することにより、純粋に経験的な成果を挙げ、健康回復への、肉体的心理的効果をもたらすテリトリーとなる為には、宿泊空間と、地域並に自然空間の接点を如何にすべきかが重大な課題になって来ると思えます。その結合が、「将来の温泉地」への発展のスプリングボードになることは確実です。

多くの温泉地は前述の如く戦前よりの遺産を継承し、狭義の利益追及の為に発展して来ました。地域再開発が困難になる理由ですが、保養休養、療養の場としての機能を果す為には、此は重要課題で、地域との断絶を超えて自然と結合する為の具体的な方法に就ての諸先生の御意見を知りたい所以でもあります。

以上はすべて形而下の問題ですが、温泉地には更に必要とする自然の声、音があり、不必要な人為的な雑音があります。これの整理も必要です。又、人間関係がドライになっている現在社会で、温泉地の人々と訪れる人々の暖かい心のふれ合いが、精神衛生上重要です。当町の町民憲章に「旅行者をあたたく迎え、愛される観光の町をつくります」の一章があるのも此の為ですが、地域社会としての鬼怒川・川治の再認識、学校教育を含めての教育によるポスピタリティーの完成が望まれるのです。

3. 広域的な観光としての隣接温泉地との連携

元来、自然には人為的な境界などある訳がありません。火山国の日本では、たぐいまれな自然の中に温泉を点在させてくれました。訪れる人々は行政的な区分等余り問題にしていません。日光国立公園は、栃木県がその大部分ですが、その中に大別して日光、鬼怒川・川治、塩原、那須の4つの温泉地が、その泉質、客観条件を異にして古くより存在しています。数年前、万博を契機にして、4地区連絡会議と言う組織を作りました。各自治体の首長、観光関係の団体

のトップ、事務局の連合体です。宣伝、企画、道路、環境整備、自然保護等の共通課題を、日光国立公園の視点に立って、討議、決定、実行しています。その相乗効果は徐々に上って居ります。そして何よりも重要なのは、相互理解が生まれ、運命共同体として深い友情が誕生したことです。温泉地間のいがみ合いは一切無く、新しい課題には、皆力を合せて取り組みます。今日の日本温泉科学会大会と温泉協会総会の同時開催が、もし成功だったとするなら、此等地元隣接温泉地の協力が一因です。

「将来の温泉地」と言う大きな命題は、此の連絡会議のプロジェクトで推進したいと思っています。

4. 企業集団としての温泉地の旅館組合の地域社会（市町村）への責務

例を我々の住む藤原町にとりますと、静かな環境の溪谷の町であるべき当町は、観光地であり温泉地である為に変貌いたしました。経済的には豊かになりましたが、高価な代償を払っています。此の点はいずれの温泉地も同じパターンだと思います。

藤原町の常住人口は13,600人です。昨年鬼怒川・川治には約2,300,000人の宿泊者がありました。一日に直すと6,300人です。此に常住人口を加えますと人口20,000人の町と同じこととなります。最大収容力は約15,000人ですから、28,600人の町になることとなります。

以上の為、水道、下水道（終未処理）、塵芥（産業廃棄物も含めて）、消防施設（高層建築物の為に）、道路の負担が自治体として重くのしかかります。

更に河川の汚染等の自然破壊、労働力のカバーの為に留守家庭の増加、都市化による人間関係のドライ化等が発生するのは、宿命的です。

我々は、目的税としての入湯検、その他の税負担をして居りますが、企業集団としては、その繁栄によって生ずる悪循環を絶ち切る為には、税金でまかなえぬ部門を先取りして、住民の納得する方法で、利益の社会還元を考えねばならぬ時代になっていると思います。

「将来の温泉」への脱皮は、我々企業集団としての旅館組合の脱皮を意味しています。自然の現状維持を更に進めて「美化への展開」をする時に来ていると思います。

5. 終りに

以上述べたことは、いずれも一温泉旅館業者として、又企業集団である鬼怒川・川治温泉旅館協同組合の責任者としての考え方の開陳に他ありませんが、温泉地としても、大きな社会と時代の流れ、歴史的現実の中にそのリエゾンデールを認められるものに他ありません。そして公共的な存在としてそのステイタスを確立しなければなりません。

日本と言う風土の上で更に暗中模さくや二律背及的な問題、思考錯誤に当面することが、続くと思いますが温泉科学会を初めとして、地熱、化学、医学、環境、管理、行政等各分野の方々の英知の結集を切望する次第です。

温泉は既に我々の手を離れて、国民の共有物である性格を持ちつつあるのです。